【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第151期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役　代表執行役社長　　重野　邦正
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目９番32号
【電話番号】	（０４２２）５２－６８４５
【事務連絡者氏名】	財務･IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目９番32号
【電話番号】	（０４２２）５２－６８４５
【事務連絡者氏名】	財務･IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目５番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目４番９号　ブリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 中間連結会計期間	第151期 中間連結会計期間	第150期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	281,996	298,229	604,829
経常利益	（百万円）	39,691	36,280	84,259
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	29,389	23,065	58,113
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	38,340	24,279	84,329
純資産額	（百万円）	493,085	511,343	529,894
総資産額	（百万円）	724,435	762,369	795,618
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	114.94	91.71	227.72
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.81	65.73	65.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	35,830	36,844	85,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,440	△15,695	△33,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△27,894	△44,673	△35,175
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	178,139	183,609	208,540

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
３．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向けて取り組んでいます。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、AIデータセンター関連の需要増加に伴う測定器事業の伸長や為替変動の影響等により、売上高は前年同期比で162億円増加しました。一方、営業利益は、粗利率の悪化、販管費の増加等により、前年同期比で32億円減少しました。経常利益は前年同期比で34億円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で63億円の減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	2,819億96百万円	2,982億29百万円	162億32百万円	5.8%
営業利益	390億04百万円	357億39百万円	△32億65百万円	△8.4%
経常利益	396億91百万円	362億80百万円	△34億11百万円	△8.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	293億89百万円	230億65百万円	△63億23百万円	△21.5%
(参考)1米ドル平均レート	146.26円	159.90円	13.64円	－

セグメント別の概況は以下のとおりです。

＜制御事業＞

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	2,644億80百万円	2,759億12百万円	114億32百万円	4.3%
営業利益	360億83百万円	298億27百万円	△62億55百万円	△17.3%

＜測定器事業＞

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	151億56百万円	213億28百万円	61億71百万円	40.7%
営業利益	29億96百万円	61億68百万円	31億72百万円	105.9%

＜新事業他＞

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	差異	増減率
売上高	23億60百万円	9億88百万円	△13億71百万円	△58.1%
営業利益	△75百万円	△2億57百万円	△1億81百万円	－

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ332億円減少し7,623億円となりました。

また、負債合計は、買掛金や未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ146億円減少し2,510億円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ185億円減少し5,113億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、65.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から249億円減少し、1,836億円となりました。なお、当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上等により、368億円の収入（前年同期比10億円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得等により、156億円の支出（前年同期比42億円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、446億円の支出（前年同期比167億円の支出増）となりました。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

（6）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （百万円）	前年同期比 （百万円）
制御事業	15,680	1,118
測定器事業	1,484	28
新事業他	147	△65
合計	17,311	1,080

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月５日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,201,210	257,201,210	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	257,201,210	257,201,210	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	257,201	―	43,401	―	36,350

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	47,450	19.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	19,175	7.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号日本生命証券管理部内	13,484	5.42
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505038（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	HAMGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	6,385	2.57
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	6,141	2.47
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	4,803	1.93
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	3,596	1.45
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町２丁目９－32	3,559	1.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	3,000	1.21
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３東京ビルディング	2,997	1.21
計	－	110,595	44.47

（注）１．当社は自己株式8,487千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.30%）を有していますが、上記の大株主から除外しています。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
３．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。

４．下記のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社として中間配当基準日時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数（千株）	株式等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行　他１社	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	2021年12月7日	13,913	5.18
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー　他１社	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	2022年2月21日	10,737	4.00
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　3社	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	2022年6月20日	11,117	4.14
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目７番７号	2022年10月21日	10,345	3.85
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番１号	2023年6月21日	11,819	4.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号	2024年12月5日	11,403	4.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社　他1社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2025年９月19日	15,178	5.65
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	2025年11月６日	19,753	7.35
ブラックロック・ジャパン株式会社　他9社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	2026年３月４日	21,929	8.16
野村證券株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	2026年８月21日	21,791	8.47

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　8,487,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　248,550,300	2,485,503	―
単元未満株式	普通株式　163,010	―	―
発行済株式総数	257,201,210	―	―
総株主の議決権	―	2,485,503	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目９-32	8,487,900	―	8,487,900	3.30
計	―	8,487,900	―	8,487,900	3.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,549	190,477
受取手形、売掛金及び契約資産	260,302	246,240
商品及び製品	21,492	25,154
仕掛品	6,619	8,377
原材料及び貯蔵品	24,533	24,183
その他	27,368	23,994
貸倒引当金	△6,271	△6,320
流動資産合計	551,595	512,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,842	42,144
その他	48,152	52,420
有形固定資産合計	91,995	94,564
無形固定資産		
ソフトウエア	21,604	20,202
のれん	12,987	11,327
その他	29,402	33,731
無形固定資産合計	63,993	65,262
投資その他の資産		
投資有価証券	70,796	73,417
その他	18,000	17,838
貸倒引当金	△763	△820
投資その他の資産合計	88,033	90,435
固定資産合計	244,022	250,262
資産合計	795,618	762,369

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,446	32,917
電子記録債務	5,918	4,641
短期借入金	24,318	4,145
未払金	20,952	16,014
未払法人税等	11,741	10,719
契約負債	63,667	67,008
賞与引当金	23,788	20,331
工事損失引当金	12,869	15,254
その他	36,668	33,267
流動負債合計	241,370	204,299
固定負債		
長期借入金	18	20,009
退職給付に係る負債	9,310	9,473
その他	15,023	17,243
固定負債合計	24,352	46,726
負債合計	265,723	251,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	36,305	36,318
利益剰余金	373,700	385,053
自己株式	△6,668	△36,674
株主資本合計	446,738	428,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,071	28,605
繰延ヘッジ損益	61	163
為替換算調整勘定	47,019	44,159
退職給付に係る調整累計額	126	85
その他の包括利益累計額合計	73,278	73,014
非支配株主持分	9,878	10,230
純資産合計	529,894	511,343
負債純資産合計	795,618	762,369

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	281,996	298,229
売上原価	149,221	158,961
売上総利益	132,775	139,268
販売費及び一般管理費	※ 93,770	※ 103,529
営業利益	39,004	35,739
営業外収益		
受取利息	1,472	1,433
受取配当金	894	957
持分法による投資利益	547	784
その他	468	429
営業外収益合計	3,382	3,605
営業外費用		
支払利息	526	534
為替差損	1,678	1,663
寄付金	227	194
その他	262	671
営業外費用合計	2,695	3,063
経常利益	39,691	36,280
特別利益		
固定資産売却益	19	21
投資有価証券売却益	189	446
段階取得に係る差益	176	―
特別利益合計	385	467
特別損失		
固定資産売却損	222	1
固定資産除却損	1,923	106
減損損失	33	―
投資有価証券評価損	17	1,461
特別損失合計	2,196	1,569
税金等調整前中間純利益	37,880	35,178
法人税、住民税及び事業税	8,319	10,601
法人税等調整額	△1,409	58
法人税等合計	6,910	10,660
中間純利益	30,970	24,518
非支配株主に帰属する中間純利益	1,581	1,453
親会社株主に帰属する中間純利益	29,389	23,065

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	30,970	24,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,194	2,552
繰延ヘッジ損益	△62	102
為替換算調整勘定	3,385	△2,741
退職給付に係る調整額	△26	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△111
その他の包括利益合計	7,369	△238
中間包括利益	38,340	24,279
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	36,673	22,800
非支配株主に係る中間包括利益	1,666	1,478

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,880	35,178
減価償却費	11,499	11,933
のれん償却額	786	1,382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54	185
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,260	△3,425
工事損失引当金の増減額（△は減少）	208	2,509
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	249	452
受取利息及び受取配当金	△2,367	△2,391
支払利息	526	534
持分法による投資損益（△は益）	△547	△784
固定資産売却損益（△は益）	202	△19
固定資産除却損	1,923	106
投資有価証券評価損益（△は益）	17	1,461
売上債権の増減額（△は増加）	3,427	15,613
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,322	△5,024
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,901	△10,509
未払金の増減額（△は減少）	△3,388	△1,121
未払費用の増減額（△は減少）	2,412	103
その他	227	498
小計	45,629	46,683
利息及び配当金の受取額	2,379	2,392
利息の支払額	△646	△515
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,531	△11,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,830	36,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,379	△2,149
定期預金の払戻による収入	3,651	4,214
有形固定資産の取得による支出	△4,941	△8,282
有形固定資産の売却による収入	265	179
無形固定資産の取得による支出	△7,399	△10,107
投資有価証券の取得による支出	△55	△37
投資有価証券の売却及び償還による収入	685	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,451	△186
その他	184	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,440	△15,695

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△215	△140
長期借入れによる収入	―	20,000
長期借入金の返済による支出	△9	△20,059
リース債務の返済による支出	△1,463	△1,585
配当金の支払額	△7,504	△11,700
非支配株主への配当金の支払額	△2,740	△1,180
自己株式の取得による支出	△13,017	△30,005
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△2,944	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,894	△44,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,386	△1,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,117	△24,931
現金及び現金同等物の期首残高	179,257	208,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 178,139	※ 183,609

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	28,076百万円	31,985百万円
賞与引当金繰入額	7,291	8,027
退職給付費用	2,278	2,556
研究開発費	15,978	16,980

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	186,189百万円	190,477百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△8,049	△6,868
現金及び現金同等物	178,139	183,609

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	7,506	29.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	8,148	32.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2025年３月４日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式4,229,400株の取得を行いました。この結果、自己株式が13,015百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、36,268百万円及び13,994,993株となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	11,712	46.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	11,440	46.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2026年５月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,914,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が29,999百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、36,674百万円及び8,487,943株となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,480	15,156	2,360	281,996	-	281,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	264,480	15,156	2,360	281,996	-	281,996
セグメント利益又は損失（△）	36,083	2,996	△75	39,004	-	39,004

（注）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,912	21,328	988	298,229	-	298,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	275,912	21,328	988	298,229	-	298,229
セグメント利益又は損失（△）	29,827	6,168	△257	35,739	-	35,739

（注）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2025年５月９日に行われたWeb Synergies (S) Pte. Ltd.との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,695百万円は、会計処理の確定により424百万円減少し、1,271百万円となっています。のれんの減少は、無形固定資産である顧客関連資産が511百万円、繰延税金負債が86百万円増加したことによるものです。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	48,348	54,340	11,905	114,594	15,140	2,018	131,754
一定の期間にわたり移転されるサービス	94,619	44,582	10,683	149,885	15	120	150,021
顧客との契約から生じる収益	142,967	98,922	22,589	264,480	15,156	2,139	281,775
その他の収益	―	―	―	―	―	221	221
外部顧客への売上高	142,967	98,922	22,589	264,480	15,156	2,360	281,996

（注）　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	58,912	58,624	11,603	129,140	21,315	655	151,111
一定の期間にわたり移転されるサービス	92,856	41,925	11,990	146,771	12	125	146,909
顧客との契約から生じる収益	151,769	100,549	23,593	275,912	21,328	780	298,021
その他の収益	―	―	―	―	―	208	208
外部顧客への売上高	151,769	100,549	23,593	275,912	21,328	988	298,229

（注）　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	114円94銭	91円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	29,389	23,065
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	29,389	23,065
普通株式の期中平均株式数（株）	255,685,777	251,494,034

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額……11,440百万円

（ロ）１株当たりの金額……46円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

横　河　電　機　株　式　会　社

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芳　賀　保　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　黒　崎　進　之　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。